

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業効果

資料3

実施 計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	B 臨時交付金充 当額	C 国庫補助額 (臨時交付金以 外)	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)				
合計					34,509,351	19,247,099	6,824,865	8,437,387				
1	単	情報通信基盤運営事業	デジタル変革課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	59,228	51,029	0	8,199	①県職員の感染拡大防止と業務継続体制の強化 ②県のテレワーク環境構築に関するシステム運営経費 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	最大3,550人同時接続可能なテレワークシステムの継続により、県職員の感染拡大の防止と業務継続体制の強化を図ることができた。
2	単	テレワークによる「ふくしまくらし」推進事業	地域振興課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	8,455	7,610	0	845	①新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを導入する企業が増加し、テレワーク経験者における地方移住への関心が高まる中、福島県でのテレワーク体験の機会提供など、テレワークに焦点を当てた施策により、移住の促進及び関係人口の創出を図る。 ②(1)テレワーク体験機会の提供に係る経費 (2)県内のテレワーク受入環境の強化に係る経費 ③(1)県外在住者、(2)県内市町村等	R3.4.1	R4.3.31	(1)テレワーク体験機会の提供 ふくしま「テレワーク×くらし」体験支援補助金 ・交付決定件数：76件 ・補助金交付額：3,954千円 (2)県内のテレワーク受入環境の強化 ・参加企業数：19社、実施地域：14地域 新型コロナウイルス感染症の蔓延によるテレワークへのニーズの高まりを背景に、福島県におけるテレワーク体験の機会提供等により、コロナ禍における多様な働き方を推進するとともに、関係人口を創出した。
3	単	外国人住民新型コロナウイルス感染症対策支援事業	国際課	①- I - 6. 情報発信の充実	3,944	3,550	0	394	①流行が続く新型コロナウイルス感染症に対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを運営するとともに、新型コロナウイルスの相談に対応する相談支援員(保健師)を配置する。 ②相談支援員(保健師)の人員費、多言語外部通訳サービスの運営費、啓発資料の経費 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	・20言語に対応した外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを設置・運営(土日祝日も含め24時間受付、通話料無料、LINE通話にも対応)し、発熱等の症状がある場合の対応やワクチン接種などに関する相談を受け付けることにより、必要に応じて受診・相談センターや相談支援員につなぎ、同時通訳サービスを活用した通訳支援を行うことにより、外国人住民が抱える不安の解消を図ることができた。 ・外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインの啓発チラシ及びカードを複数言語で作成し、市町村や大学・専修学校、外国人雇用事業所など計2,000か所以上に配布し、ホットラインの活用を呼び掛けた。 ・県国際課のFacebookや出前講座により、相談支援員が外国人住民に向けて最新の感染状況や取りむべき感染症対策等に関する情報発信を定期的に実施し、感染拡大の防止に努めた。
4	単	新型コロナウイルス感染症診療・検査体制強化事業	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①- I - 3. 医療提供体制の強化	1,958	1,496	0	462	①新型コロナウイルス感染症に感染する危険度が高い医療機関等職員に対して支給する特別手当 ②【委託料】 ③地域外来運営事業(県委託事業)の業務に従事する医師、看護師等の医療従事者	R3.4.1	R4.3.31	・地域外来(伊達市)、20名、特別手当計438,000円 ・地域外来(会津坂下町)、64名、特別手当計1,520,000円 ・特別手当合計1,958,000円 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に特別手当を支給する地域外来に対して支援を行うことで、勤務環境を整え、医療従事者の確保につなげた。
5	単	新型コロナウイルス感染症対応医師等派遣事業(院内感染対策対応職員派遣等事業)	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①- I - 3. 医療提供体制の強化	74,116	41,202	0	32,913	①医療機関に対して、院内感染発生時の医師派遣等に要する人員費の補助及び医療機関の継続・再開に必要な経費の補助。 ②【役務費】【補助金】※基本的対処方針(令和4年1月7日変更) P36 ③院内感染リスクが高い協力病院20病院の半分を想定	R3.4.1	R4.5.31	(1)院内感染発生医療機関等への応援職員派遣分 ・交付件数 26件(応援職員を派遣する医療機関へ交付) ・派遣実績 院内感染発生医療機関等へ26医療機関から延べ696人・日の応援職員を派遣 ・交付額 71,582,285円 ・事業実施による効果 院内感染発生医療機関に対し応援職員を派遣する医療機関を支援することで、不足する看護師等の医療従事者を外部から経費負担なく確保でき、院内感染が終息するまでの診療継続につなげた。 (2)院内感染発生医療機関の継続・再開支援分 ・交付件数 8件(院内感染発生医療機関へ交付) ・交付額 6,264,000円 ・事業実施による効果 院内感染発生医療機関に対し、消毒経費や空気清浄機の購入を支援することで、院内感染からの早期の再開・今後の感染対策の強化につなげた。
6	単	新型コロナウイルス感染症対応医師等派遣事業(院内・施設内患者発生時感染制御即応派遣事業)	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①- I - 3. 医療提供体制の強化	139,720	86,634	0	53,086	①医療提供体制の確保 ②医療機関等で新型コロナウイルス感染症患者が発生した際、感染対策支援チーム等を派遣し、早期収束を図る。 ③協力医療従事者および医療機関	R3.4.1	R4.5.31	新型コロナウイルス感染症患者が発生した医療機関や高齢者施設等、感染拡大地域の保健所に対し、感染制御の専門家で組織される「感染制御アドバイザー」や、医師・看護師・業務調整員で組織される「感染対策支援チーム」を派遣することにより、クラスターの拡大防止および早期収束につなげることができた。 【感染制御アドバイザー】 ・派遣人員数：5名 ・派遣先施設数：延べ39施設 【感染対策支援チーム】 ・派遣元医療機関数：28機関 ・派遣人員数：167名 ・派遣先施設数：延べ85施設

実施計画番号	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業効果	
					総事業費 (実績額)	B		D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)					
						臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)						C
8	単	新型コロナウイルス感染症院内感染対策経営支援事業(県の要請医療機関分)	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①-1-3. 医療提供体制の強化	111,834	111,834	0	0	①院内感染の発生に伴い外来診療の休止又は縮小を余儀なくされた医療機関(県の要請医療機関分)への経営支援 ②【補助金】 ③県の要請を受けて入院病床を確保した医療機関等	R3.4.1	R4.5.31	・交付件数 8件(院内感染により外来診療を休止・縮小した医療機関へ交付) ・交付実績(交付額計)111,834,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、院内感染発生し外来診療を休止・縮小した際の支援を行うことで、院内感染発生に伴う経営面の不安を解消し、院内感染終息後の円滑な外来診療再開につなげた。	
9	単	新型コロナ感染症対策本部運営等経費	保健福祉総務課	①-1-6. 情報発信の充実	96,118	49,367	0	46,751	①感染拡大防止のための情報発信 ②新型コロナウイルス対応に係る情報発信や関係機関との連絡調整を行うための対策本部の運営経費。 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	本部長会議を年間62回開催することで、関係機関の連絡調整を行うとともに、県民に対し感染状況等について正しい情報を発信し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の意識啓発に寄与した。	
10	単	保健所等における会計年度任用職員雇用経費	保健福祉総務課	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	43,297	43,297	0	0	①保健所等の機能強化による感染拡大防止体制の整備 ②保健所及び対策本部における新型コロナウイルス感染症に関する対応等に従事する会計年度任用職員の雇用に係る経費 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	保健所において会計年度任用職員を雇用したことにより、保健所機能の維持・強化及び職員の負担軽減が図られ、感染拡大防止に大きく寄与した	
11	単	新型コロナウイルス感染症にかかる感染症防疫等作業手当	保健福祉総務課	①-1-3. 医療提供体制の強化	11,407	4,360	0	7,047	①職員の活動環境を支えることによる感染拡大防止体制の整備 ②新型コロナウイルス感染症にかかる感染症防疫等作業に従事した県職員等に対する特殊勤務手当 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	軽症者療養施設の運営等を継続することができ、感染拡大防止に大きく寄与した。	
12	単	県民への予防対策推進事業	地域医療課	①-1-6. 情報発信の充実	50,994	45,895	0	5,099	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、「新しい生活様式」の実践例の紹介による定着と浸透を図るとともに、「医療提供体制」、「検査体制」、「相談窓口」など県民に広く発信することで県民の不安払拭を図るため、民間事業者へ広報業務を委託する。 ②メディアを活用した広報(テレビ、ラジオ、新聞)、WEB広告、ポスター・チラシによる紙媒体での広報を行い、普及・啓発を図る。 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	TVMC 県内民放4局 計299本、ラジオCM 県内民放2局 計130本、地元新聞広告2紙 計14回、インターネット広告1媒体 約5,166万回、駅前ビジョン主要2駅 計6,990回、ポスター・チラシ掲出 68件各種メディア等を活用し、広く県民に新型コロナウイルス感染症の拡大防止や予防に向けた「新しい生活様式」の実践例等を紹介することで、多くの県民に感染対策がより一層定着・浸透し、感染防止が図られた。 また、安全・安心な生活を送っていただけるよう、新型コロナウイルス感染症に関する県の取組や現状を正しく伝えることで多くの県民の不安を払拭した。	
13	単	新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①-1-3. 医療提供体制の強化	1,971,409	1,334,218	0	637,191	①新型コロナウイルス感染症に感染するリスクの高い環境で対応に従事している医療従事者に対して支給する特別手当にかかる経費及び事務費 ②【補助金】【役務費】【事務費】 ③陽性患者や疑い患者を受け入れる医療機関及び外来に対応する医療機関(県から役割を指定された医療機関)	R3.4.1	R4.3.31	・交付件数 327件(特別手当の支給を行う医療機関へ交付) ・交付実績(交付対象従事者数)延べ565千人・日(交付額計)1,984,183,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に特別手当を支給する医療機関に対して支援を行うことで、勤務環境を整え、医療従事者の確保につなげた。	
14	単	飲食店等の新型コロナウイルス感染症防止対策事業	食品生活衛生課	①-1-6. 情報発信の充実	138,922	125,010	0	13,912	①飲食店等の感染防止対策ガイドライン遵守に向けた支援 ②飲食店の現地調査に係る人件費、認定ステッカーの印刷・配布に係る経費 ③県内の飲食店	R3.4.1	R4.3.31	・令和3年4月8日から、これまでのセルフチェックリストによる感染防止対策取組ステッカー制度の信頼性をより高めるため、現地調査で適切な感染防止対策が図られていることが確認された店舗を認定する「ふくしま感染防止対策認定店制度」を開始し、7,082店舗(令和4年3月31日時点)を認定するとともに、県ホームページで一覧を公開し、消費者への情報発信を行った。 ・本制度は県及び各市町村が実施する様々な飲食店向け支援事業の要件としても活用されている。	
15	単	新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業	雇用労政課	①-II-1. 雇用の維持	133,258	113,363	0	19,895	①新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就業機会を確保するため、行政需要に基づく事業を民間企業等に委託するにあたって失業者を雇用して委託業務に従事させる。 ②雇用した失業者の人員費を含む委託料 ③新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの影響による失業者等を雇用して委託業務に従事させることで、次の雇用までの短期的就業機会を創出し、雇用維持につなげた。 ・雇用実績人数 42名 ・本事業終了後に再就職した人数 25名	
16	単	ふるさとふくしま若者就職応援事業	雇用労政課	①-II-1. 雇用の維持	49,601	44,642	0	4,959	①新型コロナウイルスの影響による内定取り消し、雇止め等があった方や、新規卒業者採用の絞り込み、各種就活イベントの中止等の影響を受けた大学生等の就職を支援するとともに、地方への移住を促進するために、以下の取組を実施する。 ・県内事業所を対象としたインターンシップの推進。 ・大学等をはじめとした関係機関と連携し、就職活動に関する相談対応や情報発信等を行う窓口の運営。 ・集合型・オンラインによる合同企業面接会・説明会の運営。 ②事業運営委託料、職員旅費 ③新型コロナウイルス感染症の影響による内定取り消し・雇止め等があった方、県内への就職を希望する大学生等	R3.4.1	R4.3.31	【県内事業所を対象としたインターンシップの推進】 新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動を思うように進められない学生及びコロナ関連失業者と、採用活動を思うように進められない県内企業の双方を支援するために、オンライン型インターンシップの利用促進を軸にした取組を実施。これにより、コロナ禍における学生の就職活動を支援するとともに、県内企業に対してコロナ禍以降に定着が見込まれるオンライン採用活動の導入のきっかけ作りを行った。 ・登録学生数 200名 ・オンラインインターンシップ実施件数 45件 ・“WEBインターンシップフェス”と称したオンラインイベント参加学生数 延べ379名 【大学等関係機関と連携した情報発信等を行う窓口の運営】 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏大学等が相次いで入構禁止などの措置を取ったことにより、思うように就職活動を進めることができなかった大学生等を支援するため、本県と就職支援協定を締結している大学等の関係機関と連携しながら、県内企業の情報発信や面接会、本県が運営する相談窓口への誘導などを行った。 ・県内企業情報発信のためのオンラインイベントやオンライン面接会参加者数: 87名 【集合型・オンラインによる合同企業面接会・説明会の運営】 新型コロナウイルスの影響による失業者や新規卒業者を対象とした合同企業説明会を実施することで、求職者への就職支援を行った。 ・ウェブ合同企業説明会 企業42社 学生延べ875名 ・合同企業説明会(東京) 企業41社 学生20名 ・合同企業説明会(ワケイ) 企業56社 学生延べ840名	

実施計画番号	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業効果	
					総事業費 (実績額)	B		D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)					
						臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)						C
17	単	女性就職応援事業	雇用労政課	①-II-1. 雇用の維持	18,761	16,886	0	1,875	R3.4.1	R4.3.31	<p>新型コロナウイルスが女性求職者に与えた影響は個人により異なるため、それぞれの事情に一步步み込んで働く条件を整理する等、各女性求職者の状況に応じたオーダーメイド型マッチング支援と定着支援を実施した。具体的な施策は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口へ女性専門相談員を配置しての就職相談、職業紹介</li> <li>・窓口利用者数 延べ2400名、就職決定者数 227名</li> <li>・再就職に役立つスキルの取得や業界研究を目的としたセミナーの開催</li> <li>・各セミナー開催数 計16回、参加者数 延べ128名</li> <li>・職場見学会の実施</li> <li>・見学会開催数: 8回</li> <li>・ブランクがある等、就職活動が不慣れな方に向けたミニ就職面接会の開催(一部オンライン)</li> <li>・面接会開催数 4回、参加人数 延べ25名</li> </ul>		
18	単	企業立地オンラインセミナー開催事業	企業立地課	①-III-2. 地域経済の活性化	4,280	3,852	0	428	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月1日から3月31日まで開催し、204社353名が登録、特設サイトへのアクセスは125,627回あった。</li> <li>・特設サイトを一定期間公開したことにより、参加者は見たいコンテンツを好きなタイミングで繰り返し視聴することができ、対面に対して、広く福島県の立地環境の優位性等をPRすることができた。また、これまで会場から遠方である等の理由により参加できなかった企業に対しても情報発信を行うことで、コロナ禍においても、県内経済の強い発展に寄与した。</li> </ul>		
19	単	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	企業立地課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	174,733	154,733	0	20,000	R3.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①コロナ禍によりサプライチェーンが毀損した中小企業に対する支援</li> <li>②設備導入やサプライチェーン再構築に係る調査費等に係る経費に対して補助金を交付する</li> <li>③県内中小企業(製造業)</li> </ul> <p>コロナ禍によりサプライチェーンが毀損した県内中小企業(製造業)に対して、令和3年6月7日から同年7月30日まで公募を実施し、補助件数10件、補助金額194,733千円を交付し、事業の支援を行った。</p>		
20	単	商店街活性化支援事業 (活力ある商店街支援事業)	商業まちづくり課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	21,656	19,490	0	2,166	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数: 19件(うち大型店舗対策事業1件)</li> <li>・補助金額: 21,656千円(うち大型店舗対策事業8,000千円)</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を受けた商店街等において、商店街組織が空き店舗を活用した取組を行う場合に係る賃借料の一部を補助し、商店街等の機能の維持と活性化が図られた。</li> </ul>		
21	単	ふくしま県産品EC活用事業	県産品振興戦略課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	200,793	180,713	0	20,080	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①送料無料キャンペーンや専門家派遣などを行い、コロナ禍により需要が増加したECサイトを活用した県産品の販売促進を図る。</li> <li>②送料支援及び専門家派遣、広告等に係る経費</li> <li>③県産品を販売する県内事業者</li> </ul> <p>県内県産品事業者のECサイトにおける送料を支援するとともに、ランディングページを構築し販売促進を図った。また、ECサイトの運営支援及び立上げ支援のため、専門家派遣を行った。前年度よりも参加事業者が増え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者への支援に一定の効果があった。</p> <p>送料支援参加事業者数: 249者 発送件数: 約97千件 送料支援総額約: 76,844千円</p> <p>運営支援: 49者 立上支援: 10者</p>		
22	単	ふくしまの酒流通促進事業	県産品振興戦略課	①-III-2. 地域経済の活性化	201,431	171,137	0	30,294	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県内小売酒販店を「ふくしまの酒」応援店として位置づけ、応援店で使用できる「ふくしまの酒」応援クーポンを発行することで、コロナ禍により消費が落ち込んだ県産酒の需要回復を促し、県産酒の地産地消を図る。</li> <li>②応援店(500店舗程度)、クーポン券の周知及び製作に係る費用</li> <li>③県産酒を販売する県内事業者</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で県産酒の消費量が減少(2~3割減)。県内の小売酒販店でクーポンを発行し、県産酒の消費を促した。</p> <p>クーポン発行店舗数 718店 クーポン総枚数 710,000枚 利用枚数 687,988枚</p> <p>クーポンの効果として高価格帯(吟醸酒以上)が売れる傾向にあり、キャンペーン期間中の課税移量も前年同月比で100%を上回る結果となり、需要回復に効果があった。</p>		
23	単	福島県観光周遊宿泊支援対策事業	観光交流課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6,612,337	998,287	5,221,233	392,817	R3.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宿泊事業者等を支援するため、観光庁補助制度を活用した宿泊費助成等による観光需要の喚起と宿泊施設等の利用促進を図る。</li> <li>②県独自の県民向け宿泊割引及び宿泊者特典クーポンに係る経費</li> <li>③県内在住旅行者、県内所在宿泊施設等</li> </ul> <p>「県民割プラス」を実施し、県内各施設の参画により、観光需要喚起と宿泊施設等の利用促進が図られた。</p> <p>参画宿泊施設: 県内宿泊施設692施設</p> <p>参画加盟店: 県内土産物店等2,410施設</p> <p>利用者数: 660,867人泊数</p>		
24	単	ワーケーションを活用した観光支援事業	観光交流課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	29,486	9,047	0	20,439	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ウィズコロナ時代の滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上や関係人口の拡大を図り、リピーターを定着させることで移住定住に繋げていく。</li> <li>②モデル地域整備</li> <li>③県内宿泊事業者</li> </ul> <p>ワーケーションモデル地域として3エリアを選定し、モニターツアー、ワーケーションプログラムの造成を支援し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた宿泊事業者の稼働率向上と関係人口の拡大が図られた。</p>		
25	単	福島空港新型コロナウイルス対策事業	空港交流課	①-III-2. 地域経済の活性化	17,283	17,282	0	1	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①アフターコロナに向けた福島空港の特色づくりや、経営悪化に陥っている航空会社への支援を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。</li> <li>②空港の特色づくりに向けた実証実験、福島空港着発便を利用した旅行商品を作成する旅行会社への支援に係る委託料、補助金等</li> <li>③福島空港サポート企業、旅行会社</li> </ul> <p>・アバターロボットによる県内観光体験を50回実施した。(コミュニティ福島、東日本震災・原子力災害伝承館、アクアマリンふくしま)</p> <p>・福島空港定期便等利用旅行商品造成支援事業補助金</p> <p>福島空港定期便又はチャーター便利用旅行商品を取り扱う旅行会社に対し、広告経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で集客に苦戦する旅行会社を支援した。</p> <p>補助件数: 50件</p> <p>補助額: 11,282,656円</p>		
26	単	稲作等経営体支援事業	水田畑作課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	122,507	110,256	0	12,251	R3.4.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症の影響で、中食・外食産業での米の消費量が減少し、民間の米の在庫量が増加することに伴い、令和3年以降の米の価格下落が懸念されていることから主食用米から非主食用米等への大きな転換推進を図ることで、農業者を支援する。</li> <li>②非主食用米等への転換拡大に取り組みに係る経費</li> <li>③水田活用の直接支払交付金の交付対象者かつ交付対象作物を作物とする農業者</li> </ul> <p>・3,004経営体(農業者)に対して、122,399千円の助成を行った。</p> <p>・本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症による民間の米在庫量の増加を抑制し、米価の下落を抑えることにつながり、コロナ禍における農業者の事業継続に寄与した。</p>		

実施計画番号	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	事業効果				
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)								
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
27	単	遠隔学習機能強化事業	教育総務課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	932	839	0	93	①新型コロナウイルスの影響による臨時休校等の際、通信環境が十分でない家庭に対してモバイルルーターを貸し出すことにより、オンラインを活用した教育活動の継続及び家庭学習による児童生徒の学力維持・向上を図る。 ②各県立学校に整備するモバイルルーターの通信費、契約手数料等 ③各県立学校	R3.4.1	R4.3.31	貸し出しが想定される706台のモバイルルータについて、通信契約を継続することで、通信環境が十分でない家庭、入院中で感染症対策により訪問学習等が困難な生徒の学びの保障を行った。				
28	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業(市町村立学校)	義務教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	388,869	34,702	115,743	238,424	①新型コロナウイルス感染症対応に伴い業務量が増加する教員の負担軽減を図るため、校舎内外の消毒作業や印刷作業等の事務補助を行う。 ②スクール・サポート・スタッフ及び同コーディネーターの報酬、職員手当、共済費、旅費、事業実施に要する役務費(郵送料等) ③スクール・サポート・スタッフが未配置の市町村立義務教育諸学校、本庁及び7教育事務所(コーディネーター)	R3.4.1	R4.3.31	・県内の市町村立義務教育諸学校476校に感染症対策対応のためのスクール・サポート・スタッフを配置し、学校の感染防止体制を強化した。 ・スクール・サポート・スタッフが、消毒作業をはじめとする感染症対策を教員に代わって行うことで、感染症対応に伴い業務量が増加した教員の負担軽減を図ることができた。また、児童生徒に安心・安全な教育環境を提供することができた。				
29	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業(県立高校、県立中学校)	高校教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	59,224	676	19,449	39,099	①新型コロナウイルス感染症対応に伴い業務量が増加する教員の負担軽減を図るため、校舎内外の消毒作業や印刷作業等の事務補助を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの共済費 ③県立高校・県立中学校の合計90校に1名ずつ配置するスクール・サポート・スタッフ	R3.4.1	R4.3.31	スクール・サポート・スタッフによる教室の消毒作業、授業プリント等の印刷業務により、授業以外で最も時間を割いた業務で「授業準備(消毒作業など)」の割合がR2の41.7%からR3は29.4%に減少した。一方で「成績処理」の割合はR2の5.7%からR3は12.3%に増え、教師が本来の業務に注力でき、教員の多忙化解消に貢献した。				
30	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業(特別支援学校)	特別支援教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	16,264	1,733	4,804	9,727	①新型コロナウイルス感染症対応に伴い業務量が増加する教員の負担軽減を図るため、校舎内外の消毒作業や印刷作業等の事務補助を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬、職員手当、共済費、旅費 ③県立特別支援学校23校 ※国庫補助の対象とならない高等部のみ設置校(1校) ※国庫対象校22校分の国庫補助超過分(報酬、期末手当)、国庫補助対象外経費(旅費、共済費)	R3.4.1	R4.3.31	学校内の消毒作業等のため、各学校において会計年度任用職員を1名雇用し、徹底した消毒作業等を実施することにより学校内での感染防止が図られた。				
31	単	学校保健特別対策事業(教職員分)	福利課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7,720	6,948	0	772	①公立学校等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県立学校教職員向けマスク、消毒液等保健衛生用品等の購入 ③県立学校教職員等	R3.4.1	R4.3.31	県立学校(高等学校、支援学校等)109校及び教育事務所等の公所23ヶ所の教職員向けにマスク・消毒液等を配布し、感染防止対策に努めた結果、教職員起因の感染抑制に寄与した。				
32	補	子育て支援対策臨時特例交付金	子育て支援課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	309,232	47,146	0	262,086	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①特定不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担軽減のために助成を行う。 ②特定不妊治療費支援事業:特定不妊治療費助成に要する費用 ③県民	R3.4.1	R4.3.31	・助成件数:884件 ・助成金額:194,159,424円 特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減することにより、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現が図られた。				
33	単	地域公共交通運行継続緊急支援金	生活交通課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	800,426	720,383	0	80,043	①新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少している状況下にあっても、県民の生活の足を確保するため、運行継続を余儀なくされている地域鉄道及び乗合バス事業者の事業継続を支援する。また、コロナ禍の継続さらには変異株のまん延等の影響拡大により、需要が回復せず、業績低迷が続いている高速バス(県外路線見合い分を追加支援)、貸切バス及びタクシー事業者を支援し、県民の足を確保する。 ②利用者が減少する中、連休することなく便数を維持(運行を継続)し、事業継続するための支援金 車両の維持に係る経費(車検・定期点検・整備費用・保険料等) ③第三セクター等鉄道事業者、広域路線バス及び高速バス運行事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者	R3.4.1	R4.3.31	・鉄道事業者 4事業者:287,000千円 ・広域路線バス運行事業者 4事業者:251,726千円 ・高速バス運行事業者 7事業者:34,800千円 ・貸切バス運行事業者 74事業者:120,800千円 ・タクシー事業者 186事業者:107,000千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって、利用者が大幅に減少した地域公共交通事業者に対して支援を行った結果、安定的な事業継続が可能となり、県民の生活の足を維持、確保することができた。				
35	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(同居家族感染防止対策事業)	地域医療課(コロナ本部医療対策班)	①-I-3. 医療提供体制の強化	20,183	14,603	0	5,580	①自宅療養を行うにあたって、病状悪化時の医師による診療体制の確保や同居家族への感染防止に取り組むことで、適切に自宅療養を行える環境を整える。 ②同居家族感染防止対策事業【旅費】【使用料】補助金 自宅療養者の同居家族が入る旅館等に対して宿泊費を補助 ③県内宿泊施設	R3.4.1	R4.5.31	・宿泊費補助実績 対象人数 256人 宿泊日数 延べ1,853日 ・本事業を活用いただくことにより、同居家族の感染を抑制することができた。				
36	単	新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業	地域医療課(コロナ本部医療対策班)	①-I-3. 医療提供体制の強化	844,000	494,835	0	349,165	①新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を強化するため、新たに陽性患者を受け入れた医療機関や回復患者の転院等を受け入れた医療機関に対して支援を行う。 ②【補助金】 ③-(1)入院対応:県の要請を受けて入院病床を確保した医療機関のうち、新型コロナウイルス感染症の陽性患者を新たに受け入れた医療機関 ③-(2)転院等対応:新型コロナウイルス感染症が回復した患者を受け入れた医療機関等又は陽性患者受入病床から陽性患者受入病床以外に移した医療機関 ③-(3)療養等対応:県が確保した宿泊施設における療養または自宅療養を行っている新型コロナウイルス感染症患者の診療または検査を行った医療機関	R3.4.1	R4.5.31	・交付件数 166件(四半期ごとに実施医療機関へ交付) ・交付実績(入院対応)7,566人分(転院対応)279人分(療養対応)394人分(交付額計)844,000,000円 ・事業実施による効果 (入院対応)医療機関にとって負担が大きい入院受入れに対して、受入れ患者一人当たりごとの支援を行うことで、入院受入れの促進が図られた。特に、感染拡大時に受入れが課題となっていたことから、年末年始から日曜・祝日の加算を設け、受入体制の強化につなげた。 (転院対応)新型コロナウイルス感染症からは回復した患者を、受入病床から転院にて受入れする際の支援を行うことで、新たに新型コロナ患者を受け入れられる病床の確保につなげ、医療機関間の連携による医療提供体制の確保を図った。 (療養対応)宿泊療養となる際のCT検査に対して支援を行うことで、新型コロナ患者の症状の確認を行ったうえで円滑な療養先の決定につなげた。				
37	単	売上げの減少した中小事業者に対する一時金(第2弾)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,294,823	1,294,823	0	0	①福島県新型コロナウイルス感染症緊急対策に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を受け、売上の減少した中小事業者に一時金を交付する。 ②一時金の原資及び一時金支給に係る事務経費 ③飲食店の時短営業または不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者	R3.4.1	R4.3.31	福島県緊急特別対策に伴う飲食店の営業時間短縮要請や県民に対する不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中小事業者に対し、一時金6,131件、総額約12.3億円を交付し、事業者の支援を行った。				

実施計画番号	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	事業効果				
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	C 国庫補助額 (臨時交付金以 外)	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)								
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
38	単	福島空港新型コロナウイルス対策事業(施設使用料補助)	空港交流課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	157,553	157,553	0	0	①新型コロナウイルスの影響で経営悪化に陥っている航空業界への支援事業を展開し、福島空港の定期路線及び交流ネットワーク基盤の維持を図る。 ②空港施設使用料補助 ③福島空港に就航している航空会社	R3.4.1	R4.3.31	福島空港に周航している航空会社への運航支援(2件)により、定期路線の運航を維持した。 ・ANA 132,991,920円 ・IBEX 24,561,192円				
39	単	福島県宿泊事業者感染防止対策等緊急支援事業	観光交流課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,866,164	590,537	1,239,170	36,458	①宿泊事業者の事業継続を支援するため、観光庁の補助制度を活用し、宿泊事業者が実施する感染拡大防止策等に係る経費の補助を行う。 ②感染拡大防止対策に資する必需品等の導入経費、ワーケーションスペースの設置等新たな需要に対応するための取組経費 ③県内宿泊事業者	R3.4.1	R4.3.31	県内宿泊事業者1,303件に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の必需品導入経費、ワーケーションスペース設置等の経費として、補助金を約1,815,273千円交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により危機的な状況となっている宿泊事業者の事業継続を支援した。				
40	単	観光拠点再生・高付加価値化緊急対策事業	観光交流課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	65,168	58,651	0	6,517	①新型コロナウイルス感染症の影響により危機的状況にある観光地を再生するため、宿泊事業者を核とした交通事業者等他の事業者との連携により滞在環境の上質化や新たなサービスの提供を対象とした観光庁補助金に県の上乗せ補助を行う。 ②宿泊施設や観光施設の高付加価値化改修、アクセスの実証運行等に要する経費 ③観光庁補助制度「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」の採択を受けた県内宿泊事業者、旅行者等	R3.4.1	R4.5.31	県内宿泊事業者を含む観光再生計画地域9つに対して、宿泊施設の高付加価値化改修等を支援として、補助金を約65,168千円交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により危機的状況にある観光地の再生を図った。				
41	単	コロナ禍における県産酒等販売促進事業	県産品振興戦略課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	116,212	104,591	0	11,621	①県内宿泊者に対して県産酒があたるキャンペーンや県産酒のセット販売の支援、コロナ禍に対応した販促活動の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している県産酒等の消費拡大を図る。 ②キャンペーン、セット販売支援、販促活動支援補助等に係る経費 ③県内酒蔵、県産品販売事業者等	R3.4.1	R4.3.31	参加宿泊施設: 300 応募総数: 36,332人(北は北海道、南は沖縄まで全国各地からの申込があり、全国に県産酒をPRできた) 当選者数: 24,000人の成果があり、県産日本酒の魅力発信に貢献できた。 約5,200セットを販売し、県産日本酒の消費拡大に貢献できた。 県産品販売事業者向けの販促活動支援補助金事業では、コロナ禍による事業者のECサイト整備等28事業者に対して支援し、県産品の販売促進に寄与した。 上記の取組により、コロナ禍において需要の減少した県産日本酒の消費拡大が図られ、県内酒蔵、県産品販売事業者等の経営支援につながった。				
42	単	感染拡大防止協力金(会津若松市)(協力要請推進枠地方負担分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	94,499	53,396	0	41,103	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した会津若松市内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金を交付(対象期間R3.5/3～5/16: 697件、約6.3億円、6/1～6/7: 671件、約1.3億円)することで、飲食店における感染拡大防止を図った。				
43	単	感染拡大防止協力金(いわき市)(協力要請推進枠地方負担分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	45,133	30,616	0	14,517	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力したいわき市内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金1,468件、総額約9.0億円を交付することで、飲食店における感染拡大防止を図った。				
44	単	感染拡大防止協力金(全県版)(協力要請推進枠地方負担分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	732,933	732,933	0	0	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金4,672件、総額約24.0億円を交付することで、飲食店における感染拡大防止を図った。				
45	単	感染拡大防止協力金(南相馬市)(協力要請推進枠地方負担分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	40,140	25,411	0	14,730	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した南相馬市内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金217件、総額約1.5億円を交付することで、飲食店における感染拡大防止を図った。				
46	単	福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(協力要請推進枠地方負担分)(飲食店)(7～9月分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,656,242	2,264,718	0	391,524	①県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金を交付(対象期間R3.7.8: 7,283件、約66.1億円、9月: 7,279件、約58.7億円)することで、飲食店における感染拡大防止を図った。				
47	単	福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等協力金)(協力要請推進枠地方負担分)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	147,507	147,507	0	0	①県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した県内の大規模施設及び大規模施設に入居するテナント等に協力金を支給し、夜間人流の抑制による感染拡大の防止を図る。 ②時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる大規模施設及び大規模施設に入居するテナント	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置区域の大規模施設への営業時間の短縮要請に協力いただいた大規模施設等の事業者に対し、福島県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(大規模施設等協力金)159件、総額約2.6億円交付することで、大規模施設等における感染拡大防止を図った。				
48	単	ふくしま飲食店第三者認証推進事業	商工総務課	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,043,610	859,071	0	184,538	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む飲食店に対する第三者認証(ふくしま感染防止対策認定店)を受けた店舗で使用できる食事券を発行し、県内全域で飲食店の感染防止対策の徹底及び第三者認証を普及させる。 ②食事券発行に係る経費 ③ふくしま感染防止対策認定店利用者、ふくしま感染防止対策認定店	R3.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む飲食店に対し食事券を発行し、利用総額は52.2億となった。第三者認証(ふくしま感染防止対策認定店)を受けた店舗は3,190件となり、飲食店における感染防止対策の普及に寄与した。				
49	単	売上の減少した中小事業者に対する一時金(第3弾)	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,752,743	2,752,743	0	0	①福島県新型コロナウイルス感染症緊急対策に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を受け、売上の減少した中小事業者に一時金を交付する。 ②一時金の原資及び一時金支給に係る事務経費 ③飲食店の時短営業または不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者	R3.4.1	R4.3.31	福島県まん延防止等重点措置に伴う飲食店の営業時間短縮要請や県民に対する不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中小事業者に対し、一時金9,053件、総額約27.2億円を交付し、事業者の支援を行った。				
50	単	地方拠点強化推進事業	企業立地課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5,385	4,846	0	539	①コロナ禍によるテレワークやウェブ会議等の普及によって、企業の地方移転や拠点の分散といった動きが加速する中、本県への本社機能移転を促進し、雇用の創出を図るため、移転に伴い本県に転入する従業員の転居費用を補助する。 ②従業員転居費用に係る補助金、補助金制度の情報発信に係る委託料 ③福島県に本社機能を移転する企業	R3.4.1	R4.3.31	・コロナ禍以降、地方への関心が高まっていることを受けて、本社機能移転に係る本県の支援制度について、ビジネス誌への企画広告の掲載及びウェブ掲載を行った。ウェブ掲載記事のPV数が20日間で約2万回に達するなど、ターゲット層へ効果的な情報発信を図ることができた。 ・企画広告の掲載後、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(本社機能移転の整備計画)を1件認定しており、企業の地方移転の促進が図られた。				

実施計画 番号	補助・単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	事業効果				
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)								
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
													(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
51	単	都市ボランティアの活躍による観光誘客事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	17,474	15,727	0	1,747	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京2020オリンピックにおける本県開催合が無観客となったため活動の場が喪失した都市ボランティアのおもてなしを活用したオンライン観光案内を実施することで、オリンピックの感動の残る中で、感染収束後のいち早い観光需要につなげる。 ②対話型、視聴型それぞれのオンラインツアー開催経費 ③県内外在住者	R3.4.1	R4.3.31	都市ボランティアのおもてなし力を発揮した観光案内により、福島県の復興の姿や地域の魅力を発信することでオリンピック大会開催地として、新型コロナウイルス感染症収束後に向けた観光誘客を行うことができた。 ○第1回オンラインツアー(対話型) 都市ボランティア応募11名(浜・中・会津担当3名を選定)、一般参加者 40名(応募40名) ○第2回オンラインツアー(対話型) 都市ボランティア応募4名(浜・中・会津担当3名を選定)、一般参加者 40名(応募65名) ○動画制作(日本語版と英語版制作)				
52	単	スキー事業者支援事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	28,477	7,964	0	20,513	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020～2021シーズンのスキー場集客が著しく落ち込み、前シーズンの記録的な雪不足も相まって深刻な状況に陥っていることから、関連事業者への支援を行う。 ②スキー事業者が県内小学生に対して行うリフト券割引への助成経費、旅行会社・バス会社が行方スキー旅行に係る貸切バス代に対する助成経費 ③県内スキー事業者、旅行会社、バス会社	R3.4.1	R4.3.31	<貸切バス代> ・交付件数:16件 ・交付対象会社数:19 ・交付金額:1,131,000円 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により売り上げが減少した旅行業者・バス会社に対し、旅行会社・バス会社が行方スキー旅行に係る貸切バス代の一部を助成することで事業継続を支援した。  県内19スキー場に対し、県内小学生向けリフト券割引経費(5,541人分)として、補助金を約7,717千円交付するとともに、県内バス会社、旅行会社10事業者に対し、スキー旅行の貸切バス代助成経費(16利用団体バス33台)として、補助金を約1,131千円交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により集客が著しく落ち込んでいるスキー関連事業者の事業経費を支援した。				
53	単	福島県収入保険加入促進事業	農業経済課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	5,468	4,922	0	546	①新型コロナウイルス感染症の影響により農業者は経営面で厳しい状況であるため、収入保険制度への加入促進を行う。 ②令和3年または令和4年を保険期間とする収入保険新規加入者に係る保険料の一部 ③県内農業者(福島県農業共済組合を通じて補助)	R3.10.8	R4.3.24	○実績:278件の補助を実施(5,469千円) 本補助事業等を活用し積極的に普及活動を展開した結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響により下落した米価に伴い、収入が減少した農業者に対し、25億円の前年度保険金が支払われ、経営安定に一定程度寄与した。				
54	単	オンラインストア販売力強化支援事業	農産物流通課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	452,258	13,738	0	438,520	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要が減少し、中食・外食向けの販売量が減少しているため、売上が好調であるオンラインストアへの新規出店等を支援することで、事業者の販売力強化を図る。 ②新規出店料を助成するとともに、新規出店に向けたセミナーを開催することに係る経費。 ③県内生産者等	R3.10.11	R4.3.31	・オンラインストア新規出店料助成事業者:楽天20事業者、ヤフー5事業者 ・オンラインストア新規出店セミナー:楽天新規出店者向け2回、ヤフー新規出店者向け1回開催 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中食・外食向けの販売量の減少等に直面していた事業者に対し、売上が好調であるオンラインストアへの新規出店料を助成するとともにセミナーを開催することで、事業者の販売力強化、経営支援が図られた。				
55	単	県産米県内消費拡大事業	農産物流通課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	38,444	13,804	0	24,640	①新型コロナウイルス感染症の影響で県産米の中食・外食向け販売量が減少したことにより、米集荷業者、卸売業者等は県産米の在庫を抱えていることから、在庫解消を支援するため、米卸売業者が県産米を増量して販売する掛かり増し経費を支援するとともに、県内量販店において増量した県産米を販売する県産米フェアを実施する。 ②県内量販店において県産米を増量して販売する県産米フェアを実施することに係る経費。 ③米卸売業者	R3.10.18	R4.3.31	・県内量販店(7社、計208店舗)において、県産米5kgあたり300g(6%)増量で販売するキャンペーンを実施した。 ・5kg、10kgから6%増量できる米袋を作成し、令和3年10月から令和4年3月までの間、各企業1ヶ月程度の販売を実施したところ、前年同月比で対象品種の販売量は128%～571%、県産米全体では107%～205%と増加。新型コロナウイルス感染症の影響による在庫の解消に一定程度寄与した。				
56	単	修学旅行キャンセル料等支援事業(県立学校)	高校教育課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	21,835	19,651	0	2,184	①新型コロナウイルス感染症の感染状況により、やむを得ず修学旅行等を中止する場合も想定されることから、その際発生するキャンセル料等について支援を行う。 ②修学旅行等のキャンセル料等を負担する保護者等に対する補助 ③保護者等	R3.4.1	R4.3.31	修学旅行を中止した県立高等学校24校、特別支援学校1校に、キャンセル料等への支援を行い、保護者の負担を軽減した。				
57	単	新型コロナウイルス感染拡大防止働きかけ活動推進事業	地域医療課 (コロナ本部総括班)	①-I-6. 情報発信の充実	181,956	71,573	0	110,383	①新型コロナウイルスの感染の更なる拡大を防ぎ、減少に転じさせるため、感染防止の観点から、必要な対策を講じる。 ②時短営業、感染拡大防止措置に関する飲食店への見回りの委託経費 ③福島県	R3.11.22	R4.3.31	県内の飲食店13,452店舗に対し、感染防止対策の徹底に係る働きかけ活動を実施し、飲食店由来のクラスター発生率を72%(令和3年7月)から2.6%(令和4年5月)まで抑制できた。				
58	単	ふくしま海洋科学館における機能維持支援事業	生涯学習課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	353,177	317,859	0	35,318	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の臨時休館等により、入館者数が大幅に減少したことから、今後の施設の利用促進に向け、県民の生涯学習を推進する公の施設としての機能を維持し、感染症拡大防止対策を図りながら、運営を継続するために必要な経費を支援する。 ②委託料(指定管理委託料) ③(公財)ふくしま海洋科学館	R3.4.1	R4.3.31	・施設の臨時休館等により入館者数が大幅に減少したが、県民の生涯学習を推進する公の施設としての機能を維持し、感染症拡大防止対策を図りながら運営を継続した結果、入館者数の増加が図られた。 ・令和4年4月、5月の入館者数は対前年比200%で推移している。				
59	単	県営住宅の家賃減免	建築住宅課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4,886	4,397	0	489	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、収入が著しく減少し、家賃の支払いが困難な入居者の家賃の減免 ②県営住宅家賃の減免に係る費用 ③一般会計	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大により収入が減少した入居者に対し、一般県営住宅241件、復興公営住宅50件の家賃の減免措置を行い、生活の安定を図ることができた。				
60	単	私立学校における修学旅行キャンセル料等支援事業	私学・法人課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	10,366	7,256	0	3,110	①私立学校における修学旅行のキャンセル料等の保護者負担の軽減 ②保護者負担となるキャンセル料等を学校が負担した場合に補助 ③県内私立小・中・高・高等専修学校(学校法人のみ)20校	R3.4.1	R4.3.31	私立中学校4校、私立高等学校7校に修学旅行のキャンセル料等を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生じた保護者の経済的負担の軽減を図った。				
62	単	新型コロナウイルス感染症年々末年始医療体制強化事業	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①-I-3. 医療提供体制の強化	42,970	25,615	0	17,355	①年々末年始に発熱患者等の診療又は検査を行う医療機関に対して協力を支給する。 ②【補助金】 ③年々末年始に発熱患者等の診療又は検査を行う医療機関(病院、診療所)	R3.4.1	R4.5.31	・交付実績:外来診療98医療機関、支出額42,970千円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、医療体制が手薄となる年末年始期間において、発熱患者等の診療、検査の受入体制を取っている医療機関に対して協力を支給し、多くの医療機関が受け入れ体制を取ったことで、発熱患者等を滞りなく診療・検査につなげることができた。				

実施計画 番号	補助・単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始	事業 終了	事業効果
					総事業費 (実績額)	B		D				
						臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)				
63	単	新型コロナウイルス感染症軽症者療養事業	地域医療課 (コロナ本部医療対策班)	①-1-3. 医療提供体制の強化	34,470	31,428	0	3,042	①広域搬送を行った軽症者等が、宿泊療養施設から退所する際に移送を行うタクシー会社等へ支払う移送経費 ②【委託料】 ③宿泊療養施設からの退所者の移送を行うタクシー会社等	R3.4.1	R4.3.31	帰宅支援件数：2,283件 委託事業者数：タクシー会社等29社(タクシー会社24社、福祉タクシー1社、介護タクシー4社) 医療資源に限られている中、軽症者については広域調整し、宿泊療養等から帰宅支援を行うことにより、広域で受け入れることが可能になり、医療体制を均衡に保持し、感染防止が図られた。
64	単	地域医療情報ネットワークによる新型コロナ体制強化事業	地域医療課	①-1-3. 医療提供体制の強化	36,772	25,740	0	11,032	①新型コロナウイルス感染症対策の体制強化のため、県内におけるコロナ患者の医療診療情報連携において重要な役割を担っているキビタン健康ネットの機能強化等に対して支援を行うことで、コロナ禍における医療提供体制の強化はもとより、医療従事者や医療機関に受診する県民の負担軽減・感染拡大防止にも繋がる。 ②補助金 (1)休日・夜間等の緊急連携体制の強化事業 休日・夜間の救急搬送時などにおいてもコロナ患者の患者情報連携が可能となるよう、機能強化を行う。 (2)キビタンネットを活用した問診業務ICT化事業 キビタンネットを活用して県内医療機関の問診業務のICT化を行えるよう機能強化を行う。 (3)キビタン健康パスポートの作成事業 感染拡大期にもコロナ患者の診療情報連携が速やかに行えるようキビタンパスポート11,300枚を作成する。 ③交付対象者：(一社) 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	R3.12.22	R4.3.30	・補助金交付件数：1件 ・補助金交付対象事業者：(一社) 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会 ・交付金額：36,771千円 ・福島県におけるコロナ対応機関の間で円滑な診療情報共有を行い、速やかな入院調整や広域搬送調整を実現するため、福島県内唯一の全県的な医療福祉情報ネットワークであるキビタンネットに対し補助金を交付し、コロナ対策上必要となるキビタンネットの機能強化等を実施した。 ①休日・夜間・年末年始などで円滑な入院調整や広域搬送が可能となるよう、患者同意による情報共有のみだけでなく、救急搬送時等にも患者情報を共有可能となるようにシステムを強化した。 ②コロナ禍における外来機能の強化、医療従事者や県民の負担軽減のため、キビタンネットを活用した、県内医療機関の問診業務のICT化を行った。 ③キビタンネットによる患者の診療情報共有に不可欠であるキビタンパスポートを、感染拡大期を見据え、11,300枚を作成した。 ・キビタンネットの機能強化等により、コロナ患者診療情報の速やかな連携に繋がった。 EX：令和3年度において、コロナで入院した患者のうち、キビタンネットにて連携が図られた割合 64%
65	単	県有観光施設管理事業	観光交流課	③-1-4. 事業者への支援	147,424	75,291	0	72,133	①指定管理者制度等で運営している県有観光施設について、新型コロナウイルス感染症における施設の維持管理を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る円滑な施設運営・管理に充てる委託費 ③対象施設：福島県産業交流館	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来場者数やコンベンション申込等が落ち込んでいた、産業交流館の維持管理に伴う補助を行うことで、円滑な運営が図られた。
66	単	福島県文化財センター白河館Wi-Fi設置事業	文化財課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	638	574	0	64	①福島県文化財センター白河館において、従来のタッチパネル展示解説システムからWi-Fi及び来館者の携帯電話等を利用した展示解説システムに変更することにより、密の状態を回避し、接触による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②需用費 ③福島県 (福島県文化財センター白河館)	R3.4.1	R4.3.31	館内の展示物の説明に対して、密の状態を回避することに成功し、施設内における新型コロナ感染症の感染を抑制できた。また、館内の展示を館外でも見られるようにしたことにより、新型コロナ感染症で外出を控えている方に対して文化財の学習を支援することができた。
68	補	教育支援体制整備事業費交付金	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	14,220	3,238	7,102	3,880	(幼稚園の感染症対策支援に限る) ①私立幼稚園等設置者を対象に感染症対策強化のための保健衛生用品購入経費や感染症対策の徹底に必要な経費に対する補助を行い、子どもたちの学びの補償を図る。 ②幼稚園における感染症対策に係る保健衛生用品購入経費 ③県内の私立幼稚園等	R3.4.1	R4.3.31	私立幼稚園43園に保健衛生用品等の購入経費に対する補助を行い、感染防止対策に努めた結果、国内での感染を抑制できた。
70	補	学校保健特別対策事業費補助金	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	21,083	1,946	10,540	8,597	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な経費を支援する。 ②需用費 他 ③各県立中学校、高等学校、特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	学校で使用する消毒液、パーテーション、換気に必要なサーキュレーターの購入により学校における感染防止が図られた。また、分散授業で使用する電子黒板、机等の購入により、空き教室を利用した授業が可能となり、教室における3密が解消され、感染防止が図られた。
71	補	学校保健特別対策事業費補助金	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課	③-1-3. 感染防止策の徹底	226,920	113,460	113,460	0	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策を継続するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援する。 ②需用費 他 ③各県立中学校、高等学校、特別支援学校	R3.4.1	R5.3.31	学校で使用する消毒液、パーテーション、換気に必要なサーキュレーターの購入により学校における感染防止が図られた。また、分散授業で使用する電子黒板、机等の購入により、空き教室を利用した授業が可能となり、教室における3密が解消され、感染防止が図られた。
72	補	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援教育課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	90,564	8,290	45,281	36,993	(特別支援学校スクールバス感染症対策事業) ①特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、通常時に運行しているスクールバスに加え、スクールバスの増便・大型化を行い、感染リスクの低減を図る。 ②スクールバスの増便・大型化にかかる委託経費 ③県立特別支援学校6校	R3.4.1	R4.3.31	(つながりサポート型) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の実施と支援体制の強化を図る。 ②業務委託料 ③福島県
73	補	地域女性活躍推進交付金	男女共生課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	12,390	446	9,292	2,652	(つながりサポート型) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の実施と支援体制の強化を図る。 ②業務委託料 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	NPO等の民間団体による相談支援体制を8カ月設置し、914件の相談への対応や約2万パックの生理用品を男女共生センターを通じて市町村や大学等に提供するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた女性への支援に効果があった。
74	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	障がい福祉課	①-I-6. 情報発信の充実	297	297	0	0	(新型コロナウイルス感染症対応自殺対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症による生活への影響の長期化に伴い、心身の変調が生じる県民が今後さらに増えていくことが予想されるため、精神保健福祉センター及び各保健所で心のケア支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症に対する一般的な心の相談に加え、医療従事者や陽性者の心のケアを実施する。 ②新型コロナウイルス感染症感染に関する心の相談を受けるための人件費やアドバイザーへの謝礼。 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による生活への影響の長期化に伴い、心身の変調が生じる県民が今後さらに増えていくことが予想されるため、精神保健福祉センター及び各保健所で心のケア支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症に対する一般的な心の相談に加え、医療従事者や陽性者の心のケアを実施することができた。

実施計画 番号	補助・単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	B		D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)				
						臨時交付金充 当額	C 国庫補助額 (臨時交付金以 外)					
75	補	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	464	464	0	0	(民間団体補助事業) ①自殺関連の民間団体がコロナ禍に合わせた有効な活動を実施するための事業費に 対して助成する。 ②対面で分かち合いの会を実施することが多い民間団体の自殺対策関連活動をコロ ナ禍でも相談・分かち合い機能を継続できるよう非対面でできる電話相談の活動体 制を強化する費用の助成。 ③自殺対策に寄与する活動を行う民間団体	R3.4.1	R4.5.31	自殺対策に寄与する活動を行う民間団体に対し、コロナ禍における活動体制強化のための事業費を助成することで、感 染防止を図りながら非対面での相談等を実施する活動体制の整備・強化につながり、県民の自殺防止に寄与した。
76	補	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	1,212	1,212	0	0	(新型コロナウイルス感染症対応自殺対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状 況を踏まえ、生活困窮等による自殺を未然に防止するため、民間団体に対して助成 し、電話相談等による支援体制を強化する。 ②民間団体が行う自殺対策関連の電話相談をフリーダイヤル化する費用及びメール 相談を開始する費用の助成。 ③自殺対策に寄与する活動を行う民間団体	R3.4.1	R4.5.31	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、生活困窮等による自殺を 未然に防止するため、民間団体に対して助成し、電話相談等による支援体制を強化することができた。
77	補	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	1,999	1,999	0	0	(SNS等を活用した相談対応事業) ① 委託1 新型コロナウイルス感染症の流行以降の傾向として当県において若者の自殺者が 増えていることを踏まえ、若者が日常的なコミュニケーション手段として用いてい るSNSを活用して思い悩んだ若者が相談しやすい体制を構築するために、LINEを 活用した相談支援等を行う。 委託2 コロナ禍で対面相談の機会づくりが困難であることから、インターネット上で自 殺に関する情報を探しているハリスク者に対して相談を促す内容とともに直接相 談できるメールフォームを含んだサイトを表示することで、自殺に関する情報から 遠ざけ具体的な相談行動につなげ自殺企図の予防を図る。 ②自殺に関する相談対応の実施費用 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の流行以降の傾向として当県において若者の自殺者が増えていることを踏まえ、若者が日常 的なコミュニケーション手段として用いているSNSを活用して思い悩んだ若者が相談しやすい体制を構築するた めに、LINEを活用した相談支援等を行うことができた。 また、コロナ禍で対面相談の機会づくりが困難であることから、インターネット上で自殺に関する情報を探している ハリスク者に対して相談を促す内容とともに直接相談できるメールフォームを含んだサイトを表示することで、自殺 に関する情報から遠ざけ具体的な相談行動につなげ自殺企図の予防を図ることができた。
78	補	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	社会福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	3,059	347	2,294	418	①保護施設が必要な実施体制を確保できるように衛生用品の購入費用やかかりまし 経費について補助する。 ②補助金及び交付金（施設への補助） 役務費（施設への衛生用品送料） ③保護施設	R3.4.1	R4.3.31	保護施設へ感染予防のための衛生用品の配布や購入補助、かかり増し経費の補助を行うことにより、コロナ禍における 施設の運営を支援した。
79	補	児童福祉事業対策費等補助金	児童家庭課	①-I-1. マス ク・消毒液等の確 保	40,538	3,724	20,269	16,545	①児童養護施設等における新型コロナウイルス感拡大防止のため、事業者が行う個 室化整備や感染対策を行いながら事業を継続するためのかかり増し経費等について 補助する。 ②児童養護施設等が行う感染対策事業への補助金 ③児童養護施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、児童家庭支援セン ター、母子生活支援施設	R3.4.1	R4.3.31	・補助箇所数：32箇所 ・補助額：40,538千円 ・感染対策物品の購入や分離のための個室化改修、施設における陽性者発生時の超過勤務手当等について補助。施設等 において、感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していく体制を整えることができた。
80	補	児童福祉事業対策費等補助金	児童家庭課	①-I-1. マス ク・消毒液等の確 保	9,257	1,237	4,625	3,395	①児童相談所・県立児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため に行う個室化整備や感染対策を行いながら事業を継続するための係増し経費等につ いて補助する。 ②児童相談所・県立児童福祉施設が行う感染対策事業にかかる経費 ③児童相談所、県立児童福祉施設	R3.4.1	R4.3.31	・対象施設：児童相談所4箇所、一時保護所4箇所、県立児童福祉施設4箇所 ・感染対策物品の購入や感染対策事業にかかる経費、個室化整備に係る費用を補助。それぞれにおいて感染対策の徹底 をはかりながら業務を継続的に実施していく体制を整えることができた。
81	補	児童福祉事業対策費等補助金	児童家庭課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	474	72	237	165	①新型コロナウイルス濃厚接触児童の一時保護を行うため、保護の補助を行う者 （家政婦）を雇用する。 ②濃厚接触児童一時保護児童の保護を補助する者（家政婦）の雇用にかかる経費 ③保護補助者を雇用する児童相談所	R3.4.1	R4.3.31	・8世帯10名を一時保護。 ・新型コロナウイルス濃厚接触児童の一時保護にあたり、補助者（家政婦）雇用にかかる経費を補助。感染対策の徹底 をはかりながら、適切に一時保護を行う体制を整えることができた。
82	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①-I-1. マス ク・消毒液等の確 保	2,305,324	18,916	0	2,286,408	①新型コロナウイルス感染症対策の支援、またICT化推進の支援に要する経費につ いて補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対策事業：職員が感染症対策の撤退を図りながら業務 を継続的に実施していくために必要な経費、事業所等へのマスクや消毒液等の配 布、感染防止の備品購入及び非接触型蛇口やトイレの改修 ICT化推進事業：利用児童等の入退出の管理やオンライン会議やオンラインを活用し た相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助 ③市町村	R3.4.1	R4.3.31	・交付市町村数：28市町村 ・交付金額：86,224,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施する市町村において、事業所等へのマスクや消毒液等の配布をしたこ とで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底が図られたことにより、業務を継続的に実施できた。

実施 計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	B		D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)				
						臨時交付金充 当額	国庫補助額 (臨時交付金以 外)					
83	補	母子保健衛生費補助金	子育て支援課	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	14,647	2,041	7,323	5,283	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対して、保健師等による訪問等で寄り添った支援を行うとともに、不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス検査費用の補助を行い、安心して出産・育児等ができるよう妊産婦を支援する。 ②新型コロナウイルス緊急対策事業（母子保健） ・妊産婦への支援強化事業： 訪問等に係る報償費、旅費、事務費 ・妊婦に対する新型コロナウイルス検査事業： 妊婦に対する新型コロナウイルス検査費用 ③新型コロナウイルスに感染した妊産婦及び新型コロナウイルス検査を希望する妊婦	R3.4.1	R4.3.31	①相談支援件数 延7件 ②検査費用助成件数：736件 助成金額：14,548,300円 妊産婦の新型コロナウイルス感染症に関する不安を軽減し、安心して出産、育児できるよう支援が実施できた。
84	補	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	8,087	819	4,043	3,225	(保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）) ①認可外保育施設において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な保育所等へのマスクや消毒液等の配布感染防止等の備品の購入の経費に対する補助。 ③認可外保育施設 ④ワーケーションを普及させることで、新型コロナウイルスの影響により激減している宿泊事業者の稼働率を向上させるため、宿泊事業者の環境整備に当たり、観光庁が実施する宿泊施設バリアフリー化等の上乗せ補助を行い、事業者を支援することにより、受け入れ環境の整備を推進する。 ⑤飲食店の時短営業または不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者	R3.4.1	R4.3.31	・交付施設数：24施設 ・交付金額：8,087千円 ・認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための備品の導入や消毒作業に要する人件費等を補助することによって、感染症の拡大防止と感染症対策事業の継続的な提供を支援した。
86	単	ワーケーションを活用した観光支援事業（宿泊施設環境整備）	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	7,066	6,359	0	707	①ワーケーションを普及させることで、新型コロナウイルスの影響により激減している宿泊事業者の稼働率を向上させるため、宿泊事業者の環境整備に当たり、観光庁が実施する宿泊施設バリアフリー化等の上乗せ補助を行い、事業者を支援することにより、受け入れ環境の整備を推進する。 ②宿泊施設の環境整備に係る補助金 ③県内宿泊事業者	R3.4.1	R4.5.31	県内宿泊施設5事業者にバリアフリー化促進支援として、補助金を約7,066千円交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減している宿泊事業者の稼働率を向上させるとともに、観光客受入体制を整備した。
88	単	売上げの減少した中小事業者に対する一時金（第4弾）	商工総務課	③-I-4. 事業者への支援	4,582,041	2,573,585	0	2,008,456	①福島県新型コロナウイルス感染症緊急対策に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を受け、売上の減少した中小事業者に一時金を交付する。 ②一時金の原資及び一時金支給に係る事務経費 ③飲食店の時短営業または不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者	R3.4.1	R5.3.31	福島県まん延防止等重点措置に伴う飲食店への営業時間短縮要請や県民に対する不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中小事業者に対し、一時金14,931件、総額約44.8億円を交付し、事業者の支援を行った。
89	単	感染拡大防止協力金（令和4年1月～）（協力要請推進枠地方負担分）	商工総務課	③-I-4. 事業者への支援	2,030,413	1,728,461	0	301,952	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給し、会食による感染拡大の防止を図る。 ②協力金原資1店舗につき1日あたり2.5～7.5万円（まん防適用後は3～10万円）または0～20万円の単価で協力金を支給。（対象期間：1/19～） ③要請に応じる飲食店	R3.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金早期支給1,472件、協力金本申請7,476件、総額約20.3億円を交付することで、飲食店における感染拡大防止を図った。
90	補	精神保健対策費補助金	障がい福祉課	①-I-6. 情報発信の充実	197	197	0	0	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) ①新型コロナウイルス感染症による生活への影響の長期化に伴い、心身の変調が生じる県民が今後さらに増えていくことが予想されるため、精神保健福祉センター及び各保健所で心のケア支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症に対する一般的な相談に加え、医療従事者や陽性者の心のケアを実施する。 ②新型コロナウイルス感染症感染に関する心の相談を受けるための人件費やアドバイザーへの謝礼。 ③福島県	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による生活への影響の長期化に伴い、心身の変調が生じる県民が今後さらに増えていくことが予想されるため、精神保健福祉センター及び各保健所で心のケア支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症に対する一般的な相談に加え、医療従事者や陽性者の心のケアを実施することができた。